

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
1	議会動画配信環境整備事業	議会傍聴者の新型コロナウイルス感染症リスクを軽減するため、議会動画を配信し、コロナ禍においても市民に対して議会運営に係る情報発信を行うことができるように環境を整備することを目的とする。	330,000	330,000	インターネットによる議会議中継並びに録画を配信するための機器一式を購入した。 小型ライブ映像配信器 1台 89,800円 5ポートスイッチングハブ 1台 12,100円 機器設置・セットアップ 調整費 1式 150,000円 諸経費 1式 48,100円 消費税 30,000円	令和4年9月定例会よりインターネットによる配信を開始したことにより、家庭や職場で議会議中継を視聴することが可能となり、感染リスクの低減が図られた。	R4.6	R4.8	議会事務局
2	行政情報端末整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、職員間の接触機会を減らす観点から、テレワーク等の新たな働き方を推進・実施していくための環境を整備することを目的とする。	10,961,830	10,961,830	職員用パソコンの更新(57台。うち中古37台)。(テレワーク等にも対応可能なノートパソコンを購入する。) ◆事業の目的:新型コロナウイルス感染症対策として、職員間の接触機会を減らす観点から、テレワーク等の新たな働き方を推進・実施していくための環境を整備することを目的とする。 ◆事業費内訳(台数): I ノートPC20台、II ノートPC(中古)37台 ◆事業費内訳(金額): I 6,899,970円、II 4,061,860円	新型コロナウイルス感染症対策として、職員間の接触機会を減らす観点から、テレワーク等の新たな働き方を推進・実施していくための環境を整備することができた。	R4.5	R4.9	総務課
3	電気自動車導入事業	地域未来構想20の趣旨に鑑み、脱炭素社会への移行を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所を分散し、避難者どうしの密を回避することができるように災害緊急時の移動蓄電池としても活用できる電気自動車を導入することを目的とする。	5,200,000	5,200,000	・電気自動車(LEAF e+X) 1台	脱炭素社会への移行を図るとともに、災害緊急時の移動蓄電池としての活用も出来る様になった。	R4.5	R5.2	総務課
4	多目的航空公園気象観測機器導入事業	地域未来構想20の趣旨に鑑み、気象観測データを見える化することで、航空宇宙関連の実験や周辺地域の農作業の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、気象観測情報を正確に周知することで、避難者が余裕を持った避難行動を取ることができ、避難者どうしの密を回避することにも繋がるため、災害に強い環境を整備することを目的とする。	577,940	577,940	海岸線に位置する多目的航空公園(美成地区)に、超高密度気象観測システムを1台導入。 ・超高密度気象観測システム導入費 115,940円 ・保守点検費 385,000円 ・諸経費 77,000円	気象観測データを数値化することで、航空宇宙関連の実験の誘致等につながった。	R4.5	R5.3	企画商工課
5	大樹町赤ちゃん誕生祝い金支給事業	新型コロナウイルス感染症対策として、令和2～3年度に引き続き、子育て世帯への生活支援を行うとともに、出産にあたって子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。	3,100,000	3,100,000	新型コロナウイルス感染症への生活支援と、子育て支援を目的として、生まれた新生児に対して、特別定額給付金と同額の10万円を支給した。 10万円×31人	子育て世帯の生活を支援するとともに、出産にあたっての子どもの健やかな成長を支援することができた。	R4.4	R5.3	保健福祉課
6	鳥獣害対策ICT活用捕獲機器導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、鳥獣捕獲装置設置箇所を増設し、鳥獣害対策の効率化を図るため、令和2年度に導入した、ICT捕獲バトロールシステムの子機5基を追加導入することで、ハンターの負担軽減と接触機会を減らし、より環境を充実させることを目的とする。	249,975	249,975	ICT捕獲バトロールシステム「ほかにバト」 ・子機 5基増設(クマ捕獲用箱置増設)	ICT捕獲バトロールシステムの活用により、ハンターの置巡回等の負担軽減及び不慣れた外出抑制による感染対策が図られ、効率的な有害鳥獣駆除に資することができている。 [システム通知による捕獲頭数] ・R4(4月～11月)クマ捕獲23頭中16頭	R4.4	R4.7	農林水産課
7	避難所用新型コロナウイルス対策備蓄品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、床に付着した飛沫やほこりによる感染リスクの抑制を図るとともに、足腰の不安な高齢者や障がい者等の避難生活を支援するための環境を整備することを目的とする。	815,674	815,674	・折り畳み式簡易ベット 30個	避難所での新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを抑え、高齢者や障がい者を支援する環境の整備をする事が出来る様になった。	R4.7	R4.12	総務課
8	校務用パソコン整備事業	コロナ禍においても臨時休校時のオンライン授業の実施やタブレットを用いた学習用教材の作成を行う環境を整備することを目的とする。	9,790,000	9,790,000	パソコン19台、サーバー1台が整備された。 パソコン19台 5,469,750円 サーバー1台 1,422,190円 ソフトウェア 1,679,018円 周辺機器 285,560円 設定費用 933,482円	オンライン授業や学習教材の作成を円滑に行える環境を整備することにより、GIGAスクール構想で整備されたタブレット端末をより有効に活用することができた。	R4.4	R4.11	学校教育課
9	図書館パワーアップ事業(学校分館オプション導入事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、蔵書検索や貸出手続き等を効率化し、館内滞在時間や貸出時の待ち時間の短縮を図るため、町内小中学校の学校図書館を図書館管理システムに組み込むことを目的とする。	1,409,100	1,409,100	大樹小・大樹中の図書館蔵書を電算化し、既存の図書館利用者カードを使うことにより、児童・生徒の貸出・返却管理や蔵書管理を効率化する。	貸出返却時の待ち時間の短縮など、図書館利用による接触機会の軽減を図ることができた。	R4.5	R4.10	図書館
10	特別養護老人ホーム備品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、厨房の調理・配膳作業時間の短縮や施設利用者の見守り業務の効率化を図ることで、職員の業務負担を軽減し、利用者や職員間の蔓延防止を図ることができるよう環境を整備することを目的とする。	977,380	977,380	厨房用備品 ・1段棚 1台 119,900円 ・ガステーブル 1台 253,000円 ・冷凍庫 1台 390,500円 ・配膳カート 1台 95,480円 介護用備品 ・コールマット・コードレス 1台 77,800円 ・サイドコール・ケーブルタイプ 1台 40,700円	厨房用備品を整備することにより、調理時間及び配膳時間を短縮することができ職員または利用者との接触機会が減少し感染及び蔓延防止対策を講じることができた。介護備品(センサーマット)を整備することにより、見守り業務の効率化及び見守りによる職員と利用者の接触時間が減少し感染・蔓延防止対策を講じることができた。	R4.4	R4.9	特別養護老人ホーム

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
11	福祉センターICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、参加者間の接触機会を減らす観点から、オンライン研修等を実施できる環境を整備するとともに、避難所開設時の避難者の連絡・情報収集手段を確保するための環境を整備することを目的とする。	489,610	489,610	・アクセスポイント装置2台 340,000円 ・ルーター2台 66,000円 ・工事費 39,100円 ・消費税 44,510円	ICT環境を整備することで、接触機会を減らすことが出来るオンラインによる研修受講環境を確保するとともに、災害発生時の避難者の連絡・情報収集手段の確保を図ることができた。	R4.9	R4.12	総務課
12	経済センターサテライトオフィス拡張整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、複数企業が安全・安心に利用できるよう、飛散防止のため男子トイレを和式から蓋付きの洋式に変えるとともに、警備機器や備品等を購入し、経済センターサテライトオフィスを拡張整備することを目的とする。	2,637,823	2,637,823	経済センター3階のサテライトオフィスに、会議スペース1部屋と警備機器を設置するとともに、必要なデスクや椅子、液晶テレビ、Web会議用カメラなどの備品を拡張整備した。 ・男子トイレ洋式化修繕 500,500円 ・警備機器設置工事 110,000円 ・警備機器(出入管理システム) 440,000円 ・家具類(デスク・椅子など) 1,200,000円 ・電化製品(液晶テレビ・Web会議用カメラなど) 184,800円 ・サテライトオフィス用消耗品(時計など) 202,523円	コロナ禍における多様なライフスタイルに対応するため、昨年度整備したサテライトオフィスを拡張整備することで、テレワークやワーケーションなどの受入態勢の機能増強が図られた。現在、1事業者が利用しており、今後2事業者から利用したい旨の要望が出ている。	R4.5	R5.1	企画商工課
13	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	国の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金も活用し、地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成や再生可能エネルギー導入目標の設定、これらを実現するための施策の構想を踏まえた「大樹町再生可能エネルギー導入計画」を策定することにより、コロナ禍及びコロナ後の新しい社会における地域経済活性化を図るとともに、地域課題の解決を目指すことを目的とする。	8,221,000	2,056,000	大樹町ゼロカーボン推進協議会を4回開催して、地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成や再生可能エネルギー導入目標の設定、これらを実現するための施策の構想を踏まえた「大樹町再生可能エネルギー導入計画」を策定することにより、コロナ禍及びコロナ後の新しい社会における地域経済活性化を図るとともに、地域課題の解決を目指すことを目的とする。 ・ゼロカーボン推進協議会委員等報酬 委員4,400円×3名×4回、アドバイザー11,700円×1名×2回 ・ゼロカーボン推進協議会委員等費用弁償 委員1,200円×1名×4回 ・再生可能エネルギー導入計画策定業務委託 8,140,000円(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 6,165,000円)	2030年度までに二酸化炭素排出量46%の削減を目指し、2050年にゼロカーボン達成するため、大樹町再生可能エネルギー導入計画を策定した。コロナ禍及びコロナ後の新しい社会における地域経済活性化を図るとともに、地域課題の解決を目指すための指標として位置付けられた。	R4.6	R5.2	企画商工課
14	大樹町プレミアム商品券発行事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者や商工業者を支援するため、大樹町プレミアム商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を和らげるとともに、町内における消費の喚起・下支えを図ることを目的とする。	24,806,057	18,814,343	プレミアム商品券を発行 ・利用期間:令和4年8月1日～令和5年1月31日 ・発行内容:7,000円分(500円×14枚)の商品券を5,000円で販売 ・プレミアム率:40% ・発行総数:12,000セット ・参加店舗数:町内95店舗 ・換金総数:167,768枚(99.86%) ・事業費:補填費 23,966,857円、事務費 839,200円(北海道プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 5,991,714円)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者や商工業者を支援し、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を和らげるとともに、町内における消費の喚起・下支えを図ることができた。	R4.6	R5.2	企画商工課
15	学童農業研修センター研修室安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、和室の畳を抗菌仕様のものに交換するとともに、研修室に換気扇・天井扇を取り付けて換気性能の向上を図ることを目的とする。	1,500,400	1,500,400	・学童農業研修センター研修室(8室)の畳を抗菌畳に交換 ・学童農業研修センター研修室(9室)の換気扇・天井扇の取付	新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、安心して利用してもらえるようになった。	R4.7	R4.10	企画商工課
16	学童保育所感染対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、和室に換気機能付きエアコンを設置して換気性能の向上を図るとともに、学童保育室のタイルカーペット、トイレの洋風大便器及びクロス・クッションフロアを抗菌・抗ウイルス仕様のものに交換することを目的とする。	2,194,038	2,194,038	学童保育所における新型コロナウイルス感染症対策として換気機能付きエアコンの設置工事やタイルカーペット、トイレの洋風大便器及びクロスを抗菌・抗ウイルス仕様のものに交換した。 ①換気機能付きエアコン 1台 1,041,656円 ②学童保育室抗菌性タイルカーペット交換 640,750円 ③トイレ抗菌・抗ウイルス洋風大便器交換 442,200円 ④トイレ抗菌・抗ウイルスクロス・クッションフロア張替 69,432円	学童保育所の和室に換気機能付きエアコンを設置したことで常に換気することができ、学童保育室にあるタイルカーペット、トイレの洋風大便器及びクロスを抗菌・抗ウイルス仕様のものに交換したことで、施設利用における児童の感染防止対策を図ることができた。	R4.6	R4.11	保健福祉課
17	水産業流通改善支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する漁業者を支援するため、長引く不漁で厳しい経営状況の漁業協同組合が行う流通・衛生環境や加工・水揚げ効率の向上に資する設備の導入に対し補助金を交付することを目的とする。	4,694,000	4,694,000	大樹漁業協同組合及び同漁協所属の漁業共同経営体に対し、次の設備を導入するための補助金を交付。 I ラベルプリンタ II 鮭ヘッドカッター III 高圧洗浄機 IV 網捌機 水産物付加価値向上事業補助金 2,549,000円 水産加工製品包装設備導入事業補助金 201,000円 高効率水産加工設備導入事業補助金 1,425,000円 漁船衛生環境向上設備導入事業補助金 519,000円	水産物の水揚げ効率の向上や水産加工製品の加工・包装の高速・効率化により、製品の鮮度・品質の向上を図ることができた。また、漁船の衛生環境の向上をより効率的に行うことにより、安心安全な製品の出荷や、清掃活動の短時間化による作業効率の向上を図ることができた。	R4.7	R4.11	農林水産課
18	学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、町内小・中学校にそれぞれ1台しかないプリンターを使用する際の児童・生徒間の接触機会を減らす観点から、それぞれ2台ずつ追加導入することを目的とする。	1,354,320	1,354,320	小学校及び中学校にプリンターが各2台追加で導入された。 プリンター(スタンド含む) 283,580円×4台 設定費用 110,000円×2校	プリンターを追加で導入することで児童・生徒の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。また、GIGAスクール構想により整備されたタブレット端末をより有効に活用できる環境を整備することができた。	R4.6	R4.8	学校教育課
19	学校感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全・安心な学校教育活動の継続を支援することを目的とする。	600,428	300,428	感染症対策に必要な消耗品を購入した。 手袋、消毒液、抗原検査キット 等 600,428円 (学校保健特別対策事業費補助金 300,000円)	消毒、飛沫防止等の感染対策により児童・生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備できた。	R4.4	R5.3	学校教育課
20	学校給食センター感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全・安心な学校給食提供をできる環境を整備することを目的とする。	1,085,700	1,085,700	ニトリル手袋(SS) 6,000枚 181,500円 ニトリル手袋(S) 24,000枚 726,000円 クリーンマスク 6,000枚 178,200円	調理業務に必須なニトリル手袋並びに不織布マスクが価格高騰かつ品薄な状況下において、備蓄・確保が達せられ、児童生徒や調理員の感染防止、感染防止拡大が図られた。	R4.6	R4.7	学校給食センター

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
21	学校給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価高騰に伴う物流コスト等の影響により、食材の高騰が続いており、今後、安全・安心な学校給食提供が困難になることも予想されるので、食材費高騰分の学校給食費への転嫁、負担軽減を図るため、総務省統計局が示している物価上昇率3.4%を基本に助成することを目的とする。	1,342,013	1,342,013	物価高騰による給食食材費の児童生徒負担分 小学校児童 700,324円 (49,543食) 中学校生徒 444,392円 (26,198食) 高校生徒 197,297円 (10,468食)	物価高騰による給食材料の高騰によって、保護者負担の学校給食費への転嫁が免れ、学校給食における児童生徒への安心・安全な食材の確保が図られた。	R4.4	R5.3	学校給食センター
22	スポーツ施設安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、夏期はプール、冬期はスケートリンクで利用できるように、検温と手指消毒ができる非接触温度センサー搭載システムを導入することを目的とする。	291,500	291,500	町民プールおよび町スケートリンクへの自動検温・手指消毒装置(非接触温度センサー搭載システム HESTA AI Security Gate スタンドタイプ ディスペンサー付)の導入: 291,500円	自動で検温・消毒できる機器を導入することにより、利用者の入館をスムーズにし、混雑時の密状態の回避、利用者や受付者の接触機会の低減、受付業務の負担軽減につながった。	R4.6	R4.7	社会教育課
23	特別養護老人ホーム感染防止対策備蓄品整備事業(感染対策分)	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全・安心な介護サービス提供をできる環境を整備することを目的とする。	360,800	360,800	ニトリル手袋(SS) 9,800枚 286,000円 感染症対策無気孔ゴーグル 80個 74,800円	ニトリル手袋について、価格の高騰及び品薄となっている状況の中、確保・備蓄することができ職員及び利用者の感染防止を図ることができた。 感染疑い又は感染した利用者への介護時に無気孔ゴーグルを使用することにより職員の感染防止を図ることができた。	R4.4	R4.10	特別養護老人ホーム
24	特別養護老人ホーム空調設備整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、浴室脱衣所に換気機能付きエアコンを設置して換気性能の向上を図ることを目的とする。	533,280	533,280	換気機能付きエアコン 1台 533,280円	浴室脱衣所に換気機能付きエアコンを設置することにより換気機能が向上し職員・利用者の感染防止を図ることができた。また、高温多湿な環境下において感染防止のためマスク着用での入浴介助・更衣介助を実施している職員に対しエアコンを設置したことにより業務負担軽減及び労働環境改善を図ることができた。	R4.8	R4.12	特別養護老人ホーム
25	老人デイサービスセンター感染防止対策備蓄品整備事業(感染対策分)	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全・安心なデイサービス提供をできる環境を整備することを目的とする。	442,400	442,400	プラスチック手袋 16,000枚 295,200円 パーテーション 24枚 147,200円	ニトリル手袋について、価格の高騰及び品薄となっている状況の中、確保・備蓄することができ職員及び利用者の感染防止を図ることができた。利用者や職員が昼食等で使用するテーブルにパーテーションを設置することにより感染防止を図ることができた。	R4.5	R4.10	老人デイサービスセンター
26	老人デイサービスセンター新型コロナウイルス感染防止対策備蓄品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、介護予防体操や嚥下体操等の参加者間の接触機会を減らす観点から、大型の液晶テレビを追加で導入することで、参加者を分散させることを目的とする。	202,400	202,400	液晶テレビ 1台 202,400円	介護予防体操・嚥下体操等の活動実施時にテレビモニターを設置することにより利用者及び職員を分散させ密接・密集を回避し、感染防止を図ることができた。	R4.6	R4.8	老人デイサービスセンター
27	町有車両感染拡大防止対策事業	公用車として使用しているハイエースワゴンの乗降口にハンドレールと電動格納式大型ステップを装備することで、未就学児や高齢者等を安全・安心に送迎できる車両を増やし、新型コロナウイルス感染症対策として、利用者を分散させることを目的とする。	726,143	726,143	公用車として使用しているハイエースワゴンの乗降口にハンドレールと電動格納式大型ステップを装備した。 ・ハンドレール取付 189,750円 ・電動格納式大型ステップ取付 536,393円	未就学児や高齢者等を安全・安心に送迎できる車両を1台増やし、新型コロナウイルス感染症対策として、利用者を分散させて運行できるようになった。	R4.10	R4.12	企画商工課
28	公衆浴場安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症対策として、公衆浴場に感染対策の効果があるプラズマクラスター空気清浄機を新たに導入し、施設の衛生水準を高め、利用者が安心して利用できる環境を整えることで、感染症に対する強靱な体制を構築することを目的とする。	220,000	220,000	新型コロナウイルス感染症対策として、公衆浴場に感染対策の効果があるプラズマクラスター空気清浄機を設置した。 ・プラズマクラスター空気清浄機 96,000円×2台×1.1 ・棚置き用スタンド 4,000円×2組×1.1	施設の衛生水準を高め、利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。また、感染症に対する強靱な体制を構築し、感染拡大を防止した。	R4.9	R4.10	保健福祉課
29	特別養護老人ホーム感染防止対策備蓄品整備事業(感染拡大防止分)	濃厚接触者の待機期間は通常5日間となっているが、抗原定性検査キットで陰性を確認した場合は待機期間を3日目から解除することができるので、新型コロナウイルス感染症対策として、新たに抗原定性検査キットを300回分購入し、事業継続及び職員確保のため、濃厚接触者の待機期間短縮を図ることを目的とする。	488,983	488,983	新型コロナウイルス抗原定性検査キット 1箱10テスト入り 29箱 488,983円	濃厚接触者となった職員に対し検査キットで陰性を確認し自宅待機期間を短縮させることができた。また、施設利用者に感染者が発生した際、重点的な感染防止対策を講じるため感染者を対応する職員に対し頻回検査を実施することにより施設内感染蔓延を防ぐことができた。	R4.10	R4.12	特別養護老人ホーム
30	特別養護老人ホーム勤怠管理システム導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、新たに勤怠管理システムを導入し、勤務表の自動作成を行うことで、職員に感染者が発生した場合であっても、人員配置の最適化を短時間かつ効率的に行うことができる環境を整備することを目的とする。	495,000	495,000	勤怠管理システム導入業務 ・勤務工房Ver5.1 標準パッケージ 1台 297,000円 ・インストール設定料 1台 38,500円 ・操作研修費等(帳票調整、初年度保守費用含む)1式 159,500円	勤務表の自動作成及び突発的な勤務シフトの変更にもその状況に応じた最適な人員配置を考慮した勤務表の自動作成を短時間で行うことができるため業務の効率化と職員の業務負担軽減を図ることができた。	R4.10	R4.12	特別養護老人ホーム

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
				うち交付金(円)			始期	終期	
31	老人デイサービスセンター感染防止対策備蓄品整備事業(感染拡大防止分)	濃厚接触者の待機期間は通常5日間となっているが、抗原定性検査キットで陰性を確認した場合は待機期間を3日から解除することができるので、新型コロナウイルス感染症対策として、新たに抗原定性検査キットを140回分購入し、事業継続及び職員確保のため、濃厚接触者の待機期間短縮を図ることを目的とする。	220,341	220,341	新型コロナウイルス抗原定性検査キット 1箱10テスト入り 13箱 220,341円	濃厚接触者となった職員に対し検査キットで陰性を確認し自宅待機期間を短縮することができた。また、通所介護利用者に感染者が発生した際に職員へ検査を実施することにより事業所内の感染蔓延を防ぐことができた。	R4.10	R4.10	老人デイサービスセンター
32	災害対策備蓄品整備事業	大規模災害発生時に開設する災害対策本部において、早期の災害対応や被災者支援を図るため、情報収集(TV報道・浜大樹海面監視カメラライブ映像)や情報共有(資料投影など)を速やか且つ正確に実施できる環境を整備することで、コロナ禍における避難所生活を短縮させて、いち早い復旧・復興に繋げることで、町民の生命と財産を守ることを目的とする。	346,500	346,500	・液晶テレビ(65型) 190,000円 ・ブルーレイレコーダー 65,000円 ・ディスプレイスタンド 60,000円 ・消費税 31,500円	災害対策本部における情報収集・情報共有機能を強化することで、災害発生時における避難所生活の短縮や、いち早い復旧・復興に向けた環境整備を図ることができた。	R4.11	R4.11	総務課
33	飲食店応援券発行事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている飲食店を支援するため、飲食店応援券を発行し、地域経済の好循環化を図ることを目的とする。	1,404,700	1,014,380	飲食店応援券を発行 ・利用期間:令和4年11月7日～令和5年1月31日 ・発行内容:2,500円分(500円×5枚)の応援券を2,000円で販売 ・プレミアム率:25% ・発行総数:2,000セット ・参加店舗数:町内飲食店29店舗 ・換金総数:9,758枚(97.58%) ・事業費:補填費 975,800円、事務費 428,900円(北海道プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 390,320円)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている飲食店を支援し、地域経済の好循環化を図ることができた。	R4.11	R5.2	企画商工課
34	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける住民税非課税の65歳以上の高齢者を含む世帯及び身体障害者手帳、療育手帳若しくは精神保健福祉手帳若しくは精神保健福祉手帳所持者を含む障がい者世帯への生活支援を行うことを目的とする。	3,876,000	1,938,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける住民税非課税の65歳以上の高齢者を含む世帯及び身体障害者手帳、療育手帳若しくは精神保健福祉手帳所持者を含む障がい者世帯へ1世帯につき12,000円の現金支給を行った。 ・12,000円(1世帯)×323件=3,876,000円(北海道市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金 1,938,000円)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける住民税非課税の65歳以上の高齢者を含む世帯及び身体障害者手帳、療育手帳若しくは精神保健福祉手帳所持者を含む障がい者世帯の生活を支援することができた。	R4.8	R5.3	保健福祉課
35	確定申告e-Tax連携オプション導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、町が受け付けた確定申告の内容をLGWAN回線を用いて電子データで帯広税務署に送付できるよう、確定申告e-Tax連携オプションを確定申告支援システムに組み込むことで、非接触型の事務運用を進めることを目的とする。	1,115,400	1,115,400	確定申告支援システムにe-Tax連携オプションを導入完了。 ・利用者識別番号の入力欄追加 ・引継用データ出力機能の追加 ・設計・テスト・立会、現地対応	電子申告を実施することにより、紙を通じた接触機会が減少した。	R4.10	R5.1	住民課
36	水道基本料金免除事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者・町民等の負担を軽減するため、令和4年10月から令和5年2月までの5カ月間、水道基本料金を免除するとともに、「自家水」利用者に対して「家事用」区分の水道基本料金相当額を自家水利用世帯支援助成金として給付した。	36,188,839	36,188,839	令和4年10月から令和5年2月までの5カ月間、水道基本料金を免除するとともに、「自家水」利用者に対して「家事用」区分の水道基本料金相当額を自家水利用世帯支援助成金として給付した。 ・水道基本料金免除補助金 10月分 7,308,201円、11月分 7,238,733円、12月分 7,202,459円、1月分 7,155,516円、2月分 7,179,180円 ・自家水利用世帯支援助成金 2,095円×10戸×5カ月	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者・町民等の負担を軽減するとともに、「自家水」利用者10戸に対して、「家事用」区分の水道基本料金相当額を自家水利用世帯支援助成金として給付することで、生活支援を行うことができた。	R4.10	R5.3	企画商工課
37	特別養護老人ホーム備蓄品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、泡シャワー「KINUAMI」を新たに導入し、入浴介助時間の短縮や業務の効率化を図ることで、職員の業務負担を軽減し、利用者や職員間の蔓延防止を図ることができるように環境を整備することを目的とする。	339,900	339,900	泡シャワー「KINUAMI U」 2台 264,000円 KINUAMI U専用ソープ剤(18L入) 3個 75,900円	泡シャワーを導入することにより、石鹸の泡立て作業が不要となり、また全身に石鹸泡を素早く塗布することができるとともに、職員の業務負担軽減と入浴介助時間を短縮することができた。	R4.10	R5.2	特別養護老人ホーム
38	雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労機会を失った方々に対して雇用を創出するため、臨時的に町が町内企業へ工事を発注して地域活性化を図ることを目的とする。	5,115,000	5,115,000	事業内容: 舟形川河川敷障木伐採処理 雇用期間: 令和5年1月24日～令和5年2月6日 雇用人数: 13人	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労機会を失った町民の雇用創出を図ることができた。	R5.1	R5.2	企画商工課
39	宇宙交流センターSORA感染防止対策事業	大人数の来場者が訪れることの多い宇宙交流センターSORAの玄関は、狭いうえに靴を履き替えなければならず、混雑している状況にあるので、土足のまま入館できるようにして、玄関での密接・密集を回避し、スムーズに体温測定・手指消毒・入退場を行えるようにすることで、新型コロナウイルス感染防止を図ることを目的とする。	1,903,000	1,903,000	土足のまま入館できるよう土足に対応した床材に変更。(玄関・ポーチ、ホール・廊下、展示室) ・宇宙交流センターSORA土足化工事 1,903,000円	これまで、狭い上に靴を履き替えなければならなかったため、入退場時に混雑し密集していたが、土足のまま入館できるようになったことで、玄関での密集を回避し、スムーズに体温測定・手指消毒・入退場を行えるようになった。	R5.1	R5.3	企画商工課
40	農業生産資材等高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の影響による原油価格や農業用資材高騰の影響に伴い、飼料価格等が高騰し、経営の安定に支障が生じている農畜産業者に対して支援を行うことで、営農意欲の向上と経営の緊急支援を図ることを目的とする。	48,850,950	46,348,399	【支援内容】 ・交付対象者:大樹町内に住所を有する農業経営体 150件 ・均等割:1経営体あたり/50,000円 ・面積割(肥料高騰対策):1,187,460a(@200円/10a) ・飼養頭数割(飼料高騰対策) ▶26か月齢以上乳用牛:13,443頭(@1,000円/頭) ▶26か月齢未満乳用牛:11,585頭(@300円/頭) ▶肉用牛:5,441頭(@頭300円/頭) ▶養豚:355頭(@300円/頭) (一般財源 2,502,551円)	新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢に伴う原油価格や農業用資材高騰の影響により経営が悪化した農畜産業者へ支援を行うことにより経営の維持が図られている。	R4.12	R5.3	農林水産課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果検証	事業期間(年月)		担当課
							始期	終期	
41	秋さけ定置漁業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う単価の低下や漁業不振により、漁業経営の圧迫が予想され、秋さけ定置漁業の事業継続に影響を及ぼすことから、補助金を交付し、漁業経営の支援を図ることを目的とする。	11,538,000	11,538,000	秋さけ定置網漁業の事業継続のための支援金として補助金を交付 漁獲高 230,772,595円 × 5% ≒ 11,538,000円(千円未満切捨て)	新型コロナウイルス感染症の影響によって魚価が低下するなどして収入が減少した漁業者の経営の継続を図ることができた。	R4.12	R4.12	農林水産課
42	水産関連産業流通・衛生環境向上事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する漁業者を支援するため、長引く不漁で厳しい経営状況の漁業協同組合が行う流通・衛生環境や就労環境の向上に資する設備の導入に対し補助金を交付することを目的とする。	10,634,000	10,634,000	大樹漁業協同組合に対し、次の設備に対する機能増強をす るための補助金を交付。 I 冷凍加工場高圧受電設備 II 冷凍・冷蔵保管設備 III 上架施設  水産関連産業流通・衛生環境向上事業補助金 10,634,000 円	冷凍加工場高圧受電設備については、3/27に完了しており、効果検証は不可であるが、その機能の性質上、冷凍・冷蔵保管設備機能増強とともに、水産加工品の鮮度維持、安心・安全な商品づくりを図ることができる。また、浄化施設の機能増強については、上架作業の効率化を図ることができ、人的負担の軽減や他の作業への従事時間の創出等、就労環境の向上を図ることができた。	R4.12	R5.3	農林水産課
43	漁業経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響で売上げが減少した大樹漁業協同組合所属の漁業経営体(法人・個人事業者)の経営を継続するための支援を行い、新型コロナウイルス感染症が地域水産業に与える影響を最小限に抑えることを目的とする。	1,450,000	1,450,000	29事業者に計1,450,000円の支援金を給付した。 (内訳) 経営が悪化した事業者 50,000円 × 29事業体	新型コロナウイルス感染症の影響によって魚価が低下するなどして収入が減少した漁業者の経営の継続を図ることができた。	R4.12	R5.1	農林水産課